

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会（概要）

令和 7 年 8 月 14 日
関西広域連合本部事務局

○開催日時 令和 7 年 7 月 31 日（木） 13:15～15:15

○開催場所 大阪府立国際会議場 3 階「イベントホール A」

○出席者

関西広域連合

三日月広域連合長（滋賀県知事：広域環境保全担当）
西脇副広域連合長（京都府知事：広域観光・文化・スポーツ振興担当、
2025 年大阪・関西万博副担当）
吉村副広域連合長（大阪府知事：広域産業振興担当、2025 年大阪・関西万博担当）
齋藤委員（兵庫県知事：広域防災担当、スポーツ振興担当）
山下委員（奈良県知事：広域職員研修担当、広域行財政改革推進担当、
広域防災副担当、広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
宮崎委員（和歌山県知事：農林水産振興担当）
後藤田委員（徳島県知事：広域医療担当）
横山委員（大阪市長：広域産業振興副担当、2025 年大阪・関西万博副担当）
永藤委員（堺市長：広域産業振興副担当）
中原副委員（鳥取県副知事：ジオパーク担当、スポーツ振興副担当）
竹内副委員（京都市副市長：広域観光・文化・スポーツ振興副担当）
小松副委員（神戸市副市長：広域防災副担当）

関西経済連合会

松本会長（住友電気工業（株） 取締役会長）
牧野副会長（岩谷産業（株） 代表取締役会長兼 CEO）
大坪副会長（レンゴー（株） 代表取締役会長兼 CEO）
真鍋副会長（西日本旅客鉄道（株） 相談役）
金花副会長（川崎重工業（株） 取締役会長）
檜原副会長（東洋紡（株） 取締役会長）
小林副会長（NTT 西日本（株） 相談役）
森副会長（関西電力（株） 取締役代表執行役社長）
北尾副会長（（株）クボタ 代表取締役社長）
都司副会長（近鉄グループホールディングス（株） 代表取締役会長）

○主な発言内容

1 関西広域連合のあり方について

【松本会長】

- ・ 関経連では、関西広域連合が設立 15 周年を迎え、また第 6 期広域計画を策定するタイミングであることから、このたび関西広域連合に対する提言を取りまとめ、公表した。意見交換会の開会に際し、提言の趣旨などを申し上げる。
- ・ かねてより申し上げているとおり、関経連は、関西広域連合が広域行政を深化・拡張させ、全国の広域行政のモデルとなることを期待している。
- ・ 閣議決定された「地方創生 2.0 基本構想」では、新たな施策として「広域リージョン連携」の推進が盛り込まれた。国においても、都道府県域を越えた連携や広域行政の重要性が認識される中で、関西広域連合には、広域リージョン連携のモデルとして、全国各地域の取組をリードしてもらいたいと考えている。
- ・ 関経連は、関西広域連合が設立 10 周年を迎えた 2020 年に、事務・権限の拡大や本部事務局の機能強化、新たに取り組むことを期待する分野など、関西広域連合の機能強化に向けた総合的な提言を行った。結果、関西広域産業共創プラットフォームや、自治体の各種手続の様式・基準の統一・共通化など、個別のプロジェクトや実務レベルの課題においては前進している取組もある。
- ・ しかしながら、関西広域連合が目指すべき方向性や基本的なあり方については、知事・市長による政治レベルでの議論がなされていないのではないかと感じている。経済界としては、関西広域連合を中長期的にどのように発展させようとしているのか、そのビジョンや将来像が見えにくいと感じている。
- ・ 三日月連合長をはじめ、知事・市長の皆様には、中長期的な視点から関西広域連合のあるべき姿について、改めて骨太な議論を行っていただきたいと考えている。
- ・ 設立から 15 年が経過し、人口減少をはじめとする社会環境の変化により、府県の枠を越えた広域連携が必要な行政の範囲は、さらに拡大していると認識している。また、構成府県市のみならず、域内の市町村とともに取り組まなければ対応が困難な課題も増えているのではないかと考えている。
- ・ 関西広域連合の設立案では、早期に実施可能な 7 分野の事務から取り組むとともに、順次実施する事務を拡大して「成長する関西広域連合を目指す」とされていた。その精神に立ち戻り、改めて関西広域連合が取り組むべき課題について検討していただきたい。

(三日月広域連合長)

- ・ 関西広域連合は、日本で初めて府県域を越えて設立された広域自治体として、全国のモデルとなるよう、中長期的な視点に立った骨太な議論を進めてまいりたいと考え

ている。

- ・ 広域リージョン連携については、構成団体に地方公共団体だけでなく、経済団体が含まれていることが条件となっている。また、テーマとしては、産業、観光、交通などが挙げられ、現在も具体的な検討や要綱の策定が進められている。こうした情報をいち早く察知し、具体的な取組が経済界の皆様とともに構築できるよう、今後も尽力してまいりたい。
- ・ 関西広域連合は発足から15年が経過し、これまで進展してきた点はあるものの、機能強化を含め、なお進めるべき課題があるとのことご指摘をいただいた。本日午前中に開催された広域連合委員会において、連合長の懇話会として「新たな広域自治行政のあり方研究会」を設置することとした。これまでの議論も踏まえ、成果と課題を共有し、今後どのような方向を目指していくかについて、たとえば予算や人材の確保、意思決定プロセス、本部事務局の強化の必要性等を含めて研究を進めてまいりたいと考えている。

2 中長期的な視点に立った関西広域連合の機能強化

【松本会長】

- ・ 関西広域連合の組織体制の強化、特に本部事務局の強化が必要であると考えている。構成府県市からの短期間の出向だけではなく、プロパー職員の採用や、ハイレベルの人材交流も含めた民間人材の活用を図っていただきたい。今回の提言では、人材派遣型の企業版ふるさと納税制度の活用も提案しているところであり、ぜひご検討いただきたい。

（三日月広域連合長）

- ・ 中長期的な検討を行うのであれば、本部事務局の組織強化が必要ではないか、プロパー職員の採用や民間人材の活用も検討すべきではないかとのことご指摘をいただいた。まず、人材のあり方を論じる前に、関西広域連合が何を担うのかという点について整理を行う必要があると考えている。
- ・ その上で、いたずらに業務を拡大するのではなく、広域連携による行財政改革をさらに進めるべきである。すなわち、広域で行う必要がない業務は府県に任せる、あるいは廃止することも含め、現在議論を行っているところである。
- ・ 昨年度から全部参加された奈良県にご担当いただいて、今年度から行財政改革について議論を進めているところである。整理を行った上で、必要となる人材については、ぜひ経済界の皆様にもご相談させていただきたいと考えている。
- ・ 人材派遣型の企業版ふるさと納税についてのご提起をいただいた。関西広域連合は制度の対象外とされているようであり、これまで深く議論・検討してこなかったとこ

ろであるが、自治体の外郭団体など、寄附先との一体性が強い団体に対しては、人材派遣が認められる場合もあるという見解も示されている。

- ・ 関西広域連合としても、企業版ふるさと納税の活用を賜りながら、人材派遣の対象となり得るかについて、検討させていただきたいと考えている。

3 中長期ビジョンの策定について

【真鍋副会長】

- ・ 我が国は、人口減少および労働力不足により、地方自治体において従来のようなフルセット行政の維持が困難となる、いわゆる「2040 年問題」や、インフラ設備の老朽化といった課題を抱えている。
- ・ こうした課題に対応し、持続的成長を実現するためには、個別の市町村や府県単位ではなく、関西広域連合が地域経営の主体としての役割を果たすことが不可欠である。そのためには、中長期的視点に立ったビジョンが必要である。
- ・ このため、現在作成が進められている第6期計画において、「中長期ビジョン」という項目を設け、そこからバックキャストिंगの手法によって、具体的な取組方針や定量的な目標を盛り込む必要があると考えている。

(三日月広域連合長)

- ・ 現在、第6期広域計画の策定を進める中で、様々な議論を行っている。これまで広域計画の期間は3年としていたが、それでは策定してもすぐに次期計画を考えなければならないということになってしまう。そこで今回は、期間を5年とし、その中で中長期的なビジョンをどう描くのかということなどを議論しているところである。
- ・ 第6期広域計画では、まず、3つの目指すべき関西の将来像を掲げ、そのうえで、防災力・産業力・文化力・環境力・自治力という5つの力を高める取組を示したいと考えている。
- ・ また、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を立ち上げ、広域連合の課題と可能性、特に真鍋副会長からもご指摘のあった市町村の事務の補完の必要性についても、議論・検討を進めていく所存である。

4 広域行政・地方分権のビジョンについて

【真鍋副会長】

- ・ 三日月連合長は、第2期の方針において「広域自治力の向上」を掲げ、研究を進めていくと表明されていることから、研究会を通じて、関西広域連合が担うべき権限や役割、

広域で取り組むべき事務・課題等、さらに域内市町村の広域補完、将来的な道州制に至るまで、幅広くご検討いただきたい。

- ・ 国においても、「地方創生 2.0」の取組として「広域リージョン連携」を強力に推進していくことが示されており、関西広域連合には、このリージョン連携で想定されているよりも広いブロック単位の行政のモデルとなるような、更なる実績の積み上げを期待しているところである。
- ・ また、それらの達成に向けては、改めて機能強化のための制度設計が必要であると考えている。具体的には、構成府県市からの事務・予算・人員の移譲、意思決定プロセスの見直し、本部事務局の強化といった組織改革に着手していただきたい。
- ・ 特に本部事務局の強化については、松本会長からも言及があったように、構成府県市からの一時的な出向ではなく、プロパー人材の採用や民間人材の受入れ等によって、企画力を強化する必要があると考えている。
- ・ また、頻発する大規模自然災害のリスクを踏まえ、広域的に対応する体制の整備が急務である。例えば防災庁の誘致に関しては、関西広域連合がカウンターパートとして担うべき役割を整理する必要があると考えている。

（三日月広域連合長）

- ・ 中央集権の体制から、財源と権限・責任を備えた自律分散型・分権型の広域自治へと転換すべきという考えは、我々も全く同意見であり、道州制についてはこれまでも広域連合内で議論してきた経緯がある。今後は、道州制についても研究できるようにしていければと考えている。

（永藤委員）

- ・ 少子化に伴う人口減少が加速する中で、また目まぐるしい環境変化に対応するためには、広域自治体による市町村の補完や、市町村間の連携が重要であると考えている。現在、堺市を含めた南大阪、すなわち大阪の中央付近を流れる大和川より南の地域において、新たな動きを起こしており、その内容を紹介したい。
- ・ 南大阪には、主に海側の泉州と山側の南河内、合わせて 22 の市町村が存在し、人口は約 226 万人と府県に匹敵する規模を有している。現在、南大阪の活性化を目指し、全自治体の首長が参画する「南大阪創生首長会議」（仮称）の立ち上げに向け、準備を進めている。万博後の高揚感や関西国際空港の機能拡充、なにわ筋線の開通といった大きなチャンスを見逃さず、南大阪の強みである食、自然、歴史・文化、産業といった視点から、南大阪全体の活性化・発展に向けて行動していきたいと考えている。関西の地方創生という視点でも効果的であると考えており、経済界の皆様にもぜひ関心を持っていただき、協力をお願いしたい。

5 2040年問題について

【真鍋副会長】

- ・ 現時点においても人口減少やインフラの老朽化が深刻化しており、すでに重大な事故も発生している。市町村では対応する余力がなくなっている状況もあり、関西広域連合が広域的に市町村の補完・支援を行う必要があると考えている。
- ・ 本提言では、インフラの維持管理に向けた職員の広域派遣の案を提示している。今年度から「広域連携による行財政改革の推進」を担当している奈良県を中心に、2040年問題についてご検討いただきたい。域内市町村の課題解決に向けて、具体的な制度設計等の検討を深めていただきたい。

（後藤田委員）

- ・ 関西広域連合において広域医療を担当しているが、2040年問題を見据えると、医療提供体制も深刻な課題になると認識している。
- ・ 企業の皆様も、地域に人を呼び込みたいという要望をお持ちであろうが、教育と医療が充実していない地域には工場も建設されないのではないかと考えている。そうした観点から、我が県では県立看護専門学校における授業料を実質的に無償化した。背景には人材の流出がある。たとえば淡路島に看護師を取られることがあり、淡路側からすれば大阪・兵庫に流れていると感じているのではないか。
- ・ 具体的には、徳島県と淡路島の間で看護師の月給に5万円の差がある。淡路と大阪の間でも数万円の差がある。このように、現在は地域間での人材確保競争が激化している。
- ・ 我が県では、昨年、最低賃金を大きく引き上げた。知事に正式な権限があるわけではないが、それでもそのような対応を取らざるを得ない状況である。人材を確保するためには、生産性を上げ、職業訓練を充実させ、健康経営に注力することが不可欠である。
- ・ 関西経済界のトップの皆様には、東京の商工会議所のような状況は避けていただきたいと考えている。最低賃金の引き上げに反対するような構図があるが、関西ではそのような姿勢を取ってほしくない。
- ・ むしろ、取引先・下請に対して最低賃金の引き上げを働きかけ、加えて健康経営の実践を強く求めている。これは大企業・世界企業である皆様だからこそ可能な取組であると考えている。
- ・ 韓国では、がん検診の受診率が7割に達している。一方、日本では約4割にとどまっている。韓国では保険者が一元化され、がん検診が義務化されており、その結果、死亡

率が6割低下した。

- ・ 日本ではがん検診の受診率は低いですが、生存率が高くなっている。その背景には、医師・医療関係者の献身的な努力がある。彼らの頑張りによって支えられているのが実態である。
- ・ しかし、早期発見・早期治療が進めば、医療経済の面でも大きな効果があり、社会全体としての余力も生まれるはずである。それにもかかわらず、現時点では十分な取組がなされていない。
- ・ したがって、大企業の皆様が率先してこうした取組を行うことにより、2040年問題に向けた労働力不足の解消や、医療提供体制の課題解決にもつながると考えている。
- ・ 皆様の企業では、健康診断に加えて、がん検診（5大がん）も既の実施されていると信じている。上場企業であれば当然の取組であると認識している。
- ・ 我々としても中小企業に対し、大腸がん、胃がんをはじめ、乳がん、肺がん、子宮頸がんといった5大がんの検診を推進し、それを経営審査等で評価することを検討としている。
- ・ 一見すると細かいことではあるが、こうした地道な取組こそが実効性を持つと信じている。以上、私からの要望として申し上げる。

（山下委員）

- ・ 関西広域連合の新たな企画調整事務として、「広域連携による行財政改革の推進」に取り組むこととなり、奈良県が担当県となった。その中で、ご指摘の課題について調査・研究を進める予定である。
- ・ 1点目は、「構成府県市の技術職員の市町村への派遣」についてである。齋藤委員からも発言があったように、各構成府県市においても、土木・建築分野の技術職員は不足している。本県においても、採用試験を実施しているが、土木・建築分野では、採用予定人員を充足できていない。おそらく給与面で、民間のほうが高くて、多くの人材が民間に流れていると推察している。このような状況下において、都道府県から市町村へ技術職員を派遣するというのは、実現のハードルが高いのではないかと考えている。
- ・ 2点目の「OB人材の採用・市町村への派遣」について、各府県市では、65歳までの再雇用制度を設けており、土木・建築分野の技術職員も再雇用により戦力として活用されている状況で、自治体のOB技術職員が潤沢に存在するわけではないのが実情である。
- ・ この点については、以前にも提案させていただいたが、人材バンクのような仕組みを設け、民間の建築関連企業のOBにも登録を促し、我々自治体のOBも同様に登録を促すことで、市町村等への派遣につなげていくというのが、現実的な対応策ではないかと考えている。

- ・ もちろん、齋藤委員がおっしゃったように、小・中・高校生に対して土木・建築分野の魅力を伝え、志望者を増やしていくことも重要であるが、これは中長期的な取組であり、即効性という観点では限界がある。この分野では、特に民間企業の協力が不可欠であると考えている。
- ・ 3点目の「外部委託」についてであるが、現在、関西広域連合の本部事務局には、こうした発注業務を担う職員が在籍しておらず、関西広域連合のあり方自体を拡充・強化していく中で検討すべき課題であると認識している。

6 タスクフォースでの取り組み・広域防災の体制の強化

【檜原副会長】

- ・ 昨年7月に、関西広域連合と共同で「広域的な災害対応力強化タスクフォース」を設置し、企業および地域の防災・災害対応力の強化に向けて取り組んでいる。
- ・ 今年2月に開催された関西財界セミナーでいただいたご意見や課題も踏まえ、資料に記載している内容について、両方で合意し、協力して進めている。
- ・ 具体的には、「地域・行政との協力の観点」として、共助による防災訓練や帰宅困難者対策の拡大、実効性の高い協定の締結および協定内容の充実を図っているところである。
- ・ 関西広域連合においては、防災力向上に資する行政側の取組事例の収集・展開、そして官民での実効性の高い協定の締結に向けて、自治体側の取組を引き続きリードしていただきたいと考えている。
- ・ 次に、今後発生が予測されている南海トラフ巨大地震への対応については、関西広域連合全体での議論が必要である。今年3月に被害想定の見直しが行われたが、震度6弱以上、または津波高3メートル以上となる市町村は31都府県に及び、被害が関西全域に拡大する可能性がある。単独の府県や市町村による災害対応では限界に達することが懸念される。
- ・ まずは、域内の自治体や企業が南海トラフ地震に備えてどのような取組を行っているかについて、関西広域連合が把握することが必要であると考え。早急に取り組むべき重要課題である広域防災体制の強化に向けて、提言書にも記載のとおり、以下の3点を申し上げる。
- ・ 1点目は、官民連携体制の充実強化である。発災時の情報収集や通信、物資の調達・輸送、避難所の運営といった、行政のみでは対応が困難な課題に対して、有効な官民連携の方策を検討し、自治体と企業との連携促進に向けた具体策を示す必要があると考える。
- ・ 我々経済界としても共に取り組んでまいりたいので、関西広域連合には関西全体の防災力強化をリードしていただき、経済界に求める役割を示していただくことを期待している。

- ・ 2点目は、域内の市町村も含めた広域連携体制の構築である。関西は、通勤・通学等で府県をまたいで移動する人が多い地域である。南海トラフ地震のような大規模災害が発生した際には、府県を越えた市町村間での支援や、避難者の受入れが必要となる可能性が高い。
- ・ そのため、発災時にこうした広域支援や避難者受入れが速やかに実施できる体制を、あらかじめ整備しておく必要がある。関西広域連合には、市町村も含めた広域連携体制の構築に向けて、リーダーシップを発揮していただきたいと考えている。
- ・ 3点目は、今後設置が予定されている防災庁の地方拠点の誘致についてである。関経連としても、この誘致活動に共に取り組んでまいりたい。先ほど真鍋副会長からも言及があったが、関西広域連合が広域的な災害対応に関して担うべき機能・役割や、国に求める権限等について、知事・市長の皆様でしっかりと議論を行い、国に対して提案していただくことが重要であると考えている。
- ・ 防災庁の設置が検討されている今こそ、絶好のタイミングではないかと考える。域内の市町村や住民も巻き込みながら、関西が一体となって広域防災体制の強化に取り組んでいる姿を、国に示していければと思う。
- ・ 経済界としても、自治体において不足する物資やサービスの支援、社員を含めた地域住民との協働による取組等に参画してまいりたい。関西広域連合においては、まず構成府県市の危機管理担当者の皆様において課題を共有し、府県を越えた支援について、市町村も含めた形で議論を深めていただきたい。
- ・ 広域災害への対応は、全体がスピード感を持って取り組むべき重要課題である。関西が広域行政および官民連携の成功事例となることを期待している。

(齋藤委員)

- ・ 最初に、今回のカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波対応についてであるが、昨日8時25分頃に発生した地震を受けて、各府県、兵庫県を含めて警戒態勢が敷かれた中で、関西広域連合としても9時40分に対策準備室を設置し、警戒及び情報収集を実施した。府県民・市民に対しても、安全確保の呼びかけを行った。
- ・ 本日10時45分に関西エリアにおいては津波注意報が解除されたが、引き続き情報収集を行い、今回の対応の中で得られた課題などを踏まえ、今後の南海トラフ地震など地震・津波への備えについても、関経連の皆様と連携しながら、広域での対応の重要性について議論を深めていきたいと考えている。
- ・ 本年は阪神・淡路大震災から30年の節目にあたる。1月17日には、天皇皇后両陛下のご臨席のもと追悼式典を開催した。
- ・ 30年前、想像を超えた災害に直面しながらも、復興に向けて前に進んできた。「災害前よりもよりよい社会をつくる」という創造的復興の理念を掲げ、防災・復旧復興に取

り組んできた。

- ・ この創造的復興の理念は、東日本大震災、熊本地震、そして能登半島地震でも復旧復興における基本理念となっている。国連の防災計画にも「Build Back Better」という形で位置づけられ、普遍的な復興の理念となっているが、その起源は阪神・淡路大震災にあるという点を、県民のみならず国内外の皆様にも改めて知っていただきたい。
- ・ そのため、今年9月20日に、神戸において被災自治体の首長やトルコなどの海外関係者にも参加いただき、「創造的復興サミット」を開催する予定である。復旧復興に関する経験や理念を共有し、「兵庫宣言」として国内外に発信していきたいと考えており、関西経済連合会の皆様にも参加をお願いしたい。
- ・ また、防災庁の設置についてであるが、今回のような津波警報を含む南海トラフ地震等の国難レベルの大災害に対しては、国・自治体・経済界が一体となって総力を挙げて対応することが重要である。
- ・ 関西広域連合では長年にわたり、司令塔としての防災庁の設置、特に国土の双眼構造を確立するため、地方拠点の関西設置を求めてきた経緯がある。引き続き、官民連携で提案をしていきたいと考えている。
- ・ 広域災害においては、行政だけでなく、企業などとの連携が極めて重要である。今後も協定の締結などに基づいた連携体制の充実強化を図っていきたい。
- ・ また、ご提案をいただいて設置したタスクフォースは、これまでに12回開催しており、今後も様々な観点からの議論を引き続き深めていきたいと考えている。
- ・ 特に、防災DXは極めて重要なテーマである。例えば、被災時に最も重要となる罹災証明書の発行業務のデジタル化が可能かどうか、避難所の受付や管理にマイナンバーカードを活用できるか、その際にLINEの登録を通じて避難者へプッシュ型で情報提供を行うといった、現場レベルでのDXをどのように推進するかが重要な取り組みである。
- ・ さらに、2040年問題にも関連するが、技術職員の確保が復旧復興において極めて重要である。特に土木技術者は、東日本大震災や熊本地震の際にも不足しており、全国からの応援で対応した経緯がある。
- ・ しかし、そもそもの技術系人材の絶対数が減少しており、自治体としても確保が困難な状況にある。したがって、教育の現場において人材育成に注力する必要がある。特に県立の工業高校において、建築・土木を志す人材の育成にしっかりと取り組む必要がある。
- ・ 兵庫県では今回の補正予算において10億円を確保し、工業高校を中心に、ものづくり技術者の卵を育てるための最先端の設備投資を進めている。
- ・ 今後も公費による支援と併せて、経済界の皆様にも物心両面でのご協力をお願いしたい。ものづくりや土木工学を志す人材を、子どもの頃から育成していくために、例えば鉄道や建設現場などを実際に見学する機会を、行政との連携により増やしていくことが重要である。
- ・ こうした原体験を通じて、建設・ものづくりに関心を持つ子どもを増やすことが、将

来の技術者・人材の裾野を広げることにつながると考えている。

(小松副委員)

- ・ 官民連携体制の充実・強化は重要であると我々も認識しており、本市では、南海トラフ地震等の大規模災害の発生を想定し、さまざまな団体・民間事業者と連携協定を締結している。
- ・ たとえば、昨日のカムチャツカ半島沖地震に伴う津波対応では、兵庫県沿岸部に津波注意報が発表されたことを受け、神戸市では臨海部に設置している防潮堤・防潮扉の一部を自動開閉・遠隔操作により対応した。加えて、沿岸企業とも連携し、役割分担のもと防潮扉の閉鎖を実施した。
- ・ こうした協定を実効性のあるものとするためには、実働を想定した訓練が不可欠である。具体的には、災害時における物資供給の円滑化を図るため、流通・物流関係の企業や業界団体、関係行政機関とともに、年に1回の実働訓練を実施している。
- ・ さらに、停電時に電気自動車（EV）からの外部給電を活用するため、自動車メーカーと協定を締結している。これにより、避難所となる市立小・中・高等学校すべてにおいて、EVからの給電を照明等に利用できるよう、電気設備工事を進めている。
- ・ 齋藤委員からも言及があったとおり、阪神・淡路大震災から本年で30年を迎える。当時、全国から多大な支援を受けた自治体として、恩返しの意味も込め、積極的に被災地支援を行っている。たとえば能登半島地震においては、総務省による応急対策職員派遣制度に加え、関西広域連合等からの要請に基づき、現在も継続的に各種支援を実施している。
- ・ 今後も、災害対応においては行政のみならず、官民連携による方策が極めて重要であるとする。具体策をさらに議論しながら、引き続き関西経済連合会の皆様のご支援・ご協力を賜りたい。

7 行政・地域のデジタル化の推進

【小林副会長】

- ・ 関経連では、2022年12月、関西をDXの先進地にするという意気込みのもと、「関西DX戦略2025」を策定し推進に努めている。
- ・ 主な取組内容は、まずは機運の醸成を図る趣旨で、「KANSAI DX AWARD」を創設したほか、「関西デジタル・マンス」として様々な方々に参画いただき、盛り上げを図っている。また、人材育成や経営者層への啓発活動にも力を入れており、加えてデータ活用、中堅・中小企業のデジタル化支援にも取り組んでいる。
- ・ 1点目、防災におけるデジタル化、データの活用について申し上げる。檜原副会長から

もあったとおり、関西広域連合では既に「関西防災・減災プラン」が策定され、マニュアル化されているとのことであるが、これを有効に運用するためには、さまざまな場面でのデータ連携が必要であると考えている。

- ・ 自治体間の連携はもちろん、我々のような民間や住民とのデータ連携も不可欠である。平時・発災時・復旧復興期といった各フェーズにおいて、経済界あるいは民間としては、たとえば支援物資の調達、避難所としての施設提供、防災システムやツールの行政との共同開発といった取組が考えられる。
- ・ その際に鍵となるのが「データ」である。データがつながっているか否かが重要であり、それによってスピーディーかつ効率的な防災・減災対策が可能になると考えている。このデータを活用するにあたり、重要となるのが「どのようにデータを流通させ、どのように集めるか」である。
- ・ 大阪で現在進められている「ORDEN（大阪広域データ連携基盤）」を活用すれば、さまざまな展開が可能ではないかと考えている。民間・経済界としても、この ORDEN を活用して防災・減災対策を提案していきたいと考えており、関西広域連合としても、強力なリーダーシップを発揮し、ORDEN を基盤とした防災 DX、防災データ活用を推進いただきたいと考える。
- ・ また、広域連合が所掌する7つの事務の中に、現時点ではDXが含まれていない。防災は既に含まれているが、DXについても広域連合の広域事務として位置づけるよう、検討いただきたい。
- ・ 2点目、中堅・中小企業のデジタル化支援ネットワークについて申し上げる。ご案内のとおり、関西・大阪においては中堅・中小企業が雇用の75%、付加価値生産額では全体の60%を担っている。その生産性向上こそが、地域経済の発展に直結すると考えている。その際に重要なツールとなるのが、DX・デジタルである。
- ・ ただし、中堅・中小企業においては、人材・資金・ノウハウの不足から、DXに取り組むたくても取りかかれないという実情がある。これを支援するさまざまな団体・組織が存在しており、自治体、経済団体、金融機関もDX支援窓口を設けて活動しているが、関西・大阪における支援機関は現在バラバラに存在している。
- ・ そこで、それらを一体化し、より大きな活動にしていこうという考えのもと、先月6月より、関西経済連合会、大阪商工会議所、国の機関である中小企業基盤整備機構等、計5団体で支援のネットワーク化に着手した。
- ・ ここには、様々なデータや要件、解決策などが蓄積されていくことになるため、将来的にはAI等を活用し、ネット経由での問い合わせや支援依頼が可能になる仕組みの実現を目指している。
- ・ 現時点ではトライアル段階であるため、具体的な状況については、今後このような機会を通じて改めて紹介・案内していきたいと考えている。自治体でもさまざまな取組を

されていると思われるので、今後ぜひ連携をとっていければと考えている。

（三日月広域連合長）

- ・ 防災や中堅・中小企業支援のネットワーク化に関する取組についてご提起いただいた。関西デジタル・マンスや人材育成、啓発といった各取組を具体的に進められるよう、連合長としてリーダーシップを発揮してまいりたいと考えている。

（吉村副広域連合長）

- ・ DX化については、私も非常に重要だと考えている。これから人口が減少していく中で、まだまだ取り組むべきことは数多くあり、行政の効率化もその一つである。DX化によって生産性が高まると考えているが、現時点では十分に進んでいないと感じている。
- ・ 大阪府のORDENについては、まさにその思想のもとで構築したものである。これは、広域連携による共通のデータプラットフォームである。都道府県がそれぞれ同じようなことを行っているにもかかわらず、47都道府県がばらばらのデータ基盤を構築しているのは非常に非効率である。しかし、放置すればそのような事態が生じ、実際にそうなっている。また、都道府県内の市町村もそれぞれ独自にシステムを構築し、共通性がない。さらに、民間との連携も取れていない。これは明らかにおかしい状況であり、本来であれば、国が一つの共通基盤を構築すべきであると私は考えている。ただ、国のデジタル庁でも現時点ではそうした取組は進んでいない。
- ・ そのような状況の中で、デジタル庁とも調整を図りながら、広域連携によるデータ共通基盤ORDENを構築した。現在はその展開を徐々に広げているところである。このようなプラットフォームの土台をつくった以上、今後はそこにデータを集め、共有し、DXを推進していく所存である。引き続きご理解とご協力をお願いしたい。

（永藤委員）

- ・ ORDENを効果的に活用するためには、より多くの方々に多様なサービスを利用していただくことが必要であると考えている。堺市では、まず子育て世代向けの手続や情報発信などにおいてORDENを先行活用しており、あわせて、大阪府による市町村の観光データや、AIを活用した広域観光実証にも参画する予定である。今後、さらにORDENを機能的な仕組みにしていくためには、民間企業の皆様の参加が欠かせないと考えており、堺市としても大阪府とともに取り組んでいく。

8 関西広域産業共創プラットフォームの持続可能な体制づくりについて

【北尾副会長】

- ・ 「関西広域産業共創プラットフォーム」は、2022 年に設立して以来、年間の技術相談件数が 100 件を超えるようになり、累計で 258 件となっている。コーディネーターの皆様による丁寧な対応が相談者から高く評価されている。また、公設試などのシーズと企業ニーズのマッチング活動においても、成果を上げてきた。
- ・ 先般、6 月 13 日に閣議決定された国の「地方創生 2.0 基本構想」においても、本プラットフォームは広域リージョン連携の好事例として取り上げられており、広域的かつ官民が連携した産業振興の仕組みとして、全国のモデルとなることが期待されている。
- ・ 本プラットフォームのさらなる発展に向けて、3 点申し上げたい。
- ・ 1 点目は、本プラットフォームの活動を持続可能なものとするための取組をさらに強化し続けていくことである。持続可能性の鍵となるのは、中心的な役割を果たすコーディネーター人材の継続的な確保である。本年度からは、コーディネーターに対する謝金支給が開始された。この対応については感謝申し上げる。
- ・ しかしながら、これにとどまることなく、引き続き、専門的な深い知見と広い人的ネットワークを持つ優秀な人材を中長期的に継続して確保するため、さらなるインセンティブの付与もご検討いただきたいと考えている。経済界としても、引き続き人材の選出に努めてまいりたい。
- ・ また、各公設試には優秀な人材が多数在籍しており、その中には、本プラットフォームのコーディネーターに名乗りを上げていただいている、経験豊富な技術者がいると聞いている。こうした動きを後押しし、公設試の技術者をコーディネーターに登用することが、今後のさらなる一体化の推進につながり、ひいては関西全体におけるイノベーションの促進、産業振興へと結びつくものと期待している。知事・市長の皆様におかれては、公設試の技術者のコーディネーター登用の推進について、ぜひご協力をお願い申し上げます。
- ・ 2 点目は、産業技術総合研究所および関経連が設置した「うめきたサイト」のさらなる活用についてである。現在、本プラットフォームが毎週開催しているコーディネーター会議の会場として、「うめきたサイト」を使用しているが、同サイトはアクセス性も優れており、公設試の活動を外部に発信する場としても活用していただきたいと考えている。
- ・ 現在、各公設試が意見を出し合いながら、10 月以降の本格的な実施を目指して、発信内容の検討が進められているところである。公設試の強みやシーズの発信に貢献することを目指している。
- ・ 3 点目は、事業財源の確保についてである。持続可能な仕組みを構築するためには、各種事業財源の確保が重要。コーディネーター自らが国プロなどの助成金を獲得できるような仕組みを検討するほか、補助金の確保、企業からの手数料徴収、本プラットフォームへの応援寄附など、あらゆる可能性について、関係者の皆様とともに検討していただ

きたいと考えている。

(吉村委員)

- ・ 本プラットフォームは、令和4年11月に開始したものであり、イノベーションが生まれる環境を創出することを目的として、関経連の皆様と連携しながら、域内の工業系公設試験研究機関を核とし、大学、産業・技術支援機関、金融機関との連携を通じて、企業をシームレスに支援するために構築されたものである。
- ・ 令和4年11月以降、バージョンアップを重ねながら運営しており、現在は総括ディレクター、そして多様な分野の専門家によるコーディネーターを関経連からも派遣いただいている。コーディネーターによる、企業の事業化フェーズに応じた伴走支援を行うことで、企業の課題解決や事業化の実績が着実に積み上がってきている。この成果をさらに加速させていきたいと考えている。その中で、3点のご指摘をいただいた。
- ・ まず1点目、人材の確保についてである。総括ディレクターやコーディネーターの継続的な確保のためには、専門的な知見と広い人的ネットワークを持つ高度な専門人材の登用、さらには後継人材の育成が重要であると考えている。
- ・ 現在、公設試に所属している研究者やOBの方々のコーディネーター登用に向けた検討を進めており、今後は構成府県市に対しても、公設試人材の参画の意義やメリットを丁寧にし、積極的な協力を働きかけていきたい。
- ・ 2点目は、事業財源の確保についてである。応援寄附や利用企業からの手数料徴収に関しては、本事業の実績や成果を効果的に発信し、理解促進を図ることが重要である。そのうえで、国が推進する広域リージョン連携支援策についても注視し、関経連の皆様とともにあらゆる可能性を検討していきたい。また、コーディネーターへのインセンティブについても議論を深めていきたいと考えている。
- ・ 3点目は、「うめきたサイト」についてである。これは現在、コーディネーター会議の場として利用させていただいているが、公設試の活動を外部に発信する場として活用していくというご提言を受けている。
- ・ ジャムベースのイノベーション支援機能を活かし、企業の事業創出・事業化支援を推進する「うめきた」において、各構成府県市の強みやシーズをリアルに発信していくことは有用であると考えている。
- ・ 本格実施を目指して、関経連の皆様とともにこの取組を進め、プラットフォームのさらなる発展と、関西経済の活性化につなげていきたいと考えている。

(山下委員)

- ・ 各構成府県市には工業分野に限らず、農林水産系・環境系・保健衛生系の公設試も存在し、それぞれに優れた職員が多数在籍している。企業や大学等との共同研究も既に進められているが、工業系以外の分野においても構成府県市間の横の連携を強化する必要

があると考えており、これについても新たな企画調整事務の一環として取り組んでいきたい。

(横山委員)

- ・ 統括ディレクターや連携コーディネーターの皆様によるきめ細やかなご支援により、利用満足度は89.8%とご説明があった。非常に高い水準であり、改めて素晴らしい事業であると感じている。
- ・ 第6期広域計画の策定に向けて、「人材登用の仕組みづくり」や「事業財源の確保」といったご提言をいただいた。これまでの取組を持続し、さらに拡大・発展させていくためにも、重要な視点であると認識している。
- ・ 関西広域連合としては、「地方創生2.0」において示されている「広域リージョン連携」の具体化に向けて、本プラットフォーム事業の取組を踏まえ、国のネットワークを活用した専門人材等を紹介するスキームの検討を行うとともに、イノベーション創出に必要な公設試の設備・機器の更新や導入等について支援制度を創設することを、国に対し提言しているところである。
- ・ また、大阪市としても、スタートアップ支援機関である「大阪イノベーションハブ(OIH)」において、大阪産業技術研究所と連携しながら支援を行っているところであり、うめきた地区全体でオープンイノベーションを促進する「うめきた未来イノベーション機構(U-FINO)」等とともに、イノベーション創出に積極的に参画していきたいと考えている。
- ・ 関西が日本の産業・経済を牽引していくためにも、本プラットフォームのさらなる発展と、経済界の皆様のご協力は不可欠である。引き続きのご支援とご協力をお願い申し上げる。

(竹内副委員)

- ・ 京都市内の企業が、食品中の汚染微生物の有無を迅速かつ低コストで測定する技術を、「かんさいラボサーチ」を通じた相談により、産学官連携で開発し、製品化にまでつなげた事例がある。
- ・ 関西各地にある公設試がそれぞれ持つ強みを、「関西は一つ」というプラットフォームの中でさらに伸ばしていけるよう、我々としてもその一員として取り組んでいきたい。

9 「新たな広域自治・行政のあり方研究会」

【松本会長】

- ・ 三日月連合長から言及があった「新たな広域自治・行政のあり方研究会」について申し上げます。
- ・ この研究会を通じて、関西広域連合が目指すべき方向性や基本的な在り方、取り組むべき課題について議論を深め、それを自らの改革の指針としていただくことを期待して

いる。

- ・ 本研究会について、官民一体となって大阪をどうしていくかという思いは、我々関西経済連合会として非常に強く持っているところであり、この研究会に経済界の視点も取り入れていただくべく、関経連から真鍋副会長を参加させていただきたいと考えている。
- ・ 真鍋副会長の参加について、ぜひご検討いただきたい。関西の発展のために、万博の際と同様に官民一体となって取り組んでいく所存であるので、何卒よろしくお願い申し上げます。

（三日月広域連合長）

- ・ 大変ありがたいことであり、ぜひご参画をお願いしたい。

10 万博レガシーとしての広域観光

【松本会長】

- ・ 万博の開催まで残り 2 か月余りとなったが、この万博によって高まった関西のプレゼンスを生かし、今後の関西の発展につなげていく必要がある。
- ・ 特に観光については、広域連合と関経連が共同で取り組んでいる関西観光本部が事務局となり、自治体や民間など 44 団体とともに協議会を立ち上げた。ご承知のとおり、「ONE 関西」により、万博を関西の広域観光につなげる取組を強力に推進しているところである。
- ・ 関西全体に及ぼす経済効果の大きい広域観光は、今回の万博の大きなレガシーではないかと考えている。レガシーにはさまざまな種類があるが、観光というものをシステム、すなわち社会インフラとして捉える場合、それは多くの人が想定している万博レガシーとは異なる性格を持つものではないかと思う。しかしながら、観光も万博のレガシーとして、関西、そして西日本全体へと広げていく必要があると考えている。
- ・ すなわち、この万博を生かして広域観光を関西経済の一つの牽引役として飛躍させることが重要であり、官民が手を携えて格段の支援を実行していくことが求められるのではないかと考えている。
- ・ 私としては、企業の方々に対し現在も支援を呼びかけており、引き続き呼びかけていきたいと考えているが、府県市の皆様には、たとえば企業版ふるさと納税制度の活用など、民間が支援しやすくなる環境を整えていただきたいと考えている。
- ・ 観光には、ある程度の資金が必要であり、また対象が面として広がっているため、中途半端な財政投資では、万博によって培ってきた広範な観光の推進やプロモーションの面において十分とは言えず、課題を感じているところである。そのため、財源についても考慮しながら、関西全域、さらには西日本全体に広げていくべきであると考えている。

- ・ 関西国際空港も非常に活況を呈してきており、また、皆様のお力添えにより神戸空港も積極的に運営され、多くの方が訪れているという話も聞いている。こうした観光の基盤は、ひとつのインフラとして成長してきているのではないかと認識している。
- ・ 資金を投入し、「面白いプロジェクトをやっているな」と多くの方に感じてもらえるような取り組みを進めていくべきと考えている。この点について、ぜひともご協力をお願い申し上げる。

(西協副広域連合長)

- ・ 万博レガシーとしての広域観光に関するご提言については、非常にありがたいものであり、心から感謝を申し上げたい。「第6期広域計画」に対するご提言も含め、広域観光・文化振興の観点から申し上げる。
- ・ 万博の開催を契機に、各国から多くの要人が関西を訪れており、私自身も多数の方々にお目にかかっている。こうした訪問は、今後の観光振興につながるものと考えており、期待しているところである。
- ・ 特にインバウンドは、現在では自動車産業に次ぐ規模の産業となっており、観光の発展は関西経済の成長を牽引する原動力となり得る。万博のレガシーとして、広域観光を着実に推進してまいりたいと考えている。
- ・ 外国の方々は、当然ながら行政区域を意識することはなく、府県市の枠を越えて周遊するのが一般的である。関西の広域観光の推進は、関西のブランド化にもつながり、関西各地へ直接・間接的に効果が波及する重要な取組であると認識している。
- ・ 関西広域連合としても、関西観光本部への負担金交付等を通じて観光本部と連携し、広域観光ルートの形成や観光情報の発信強化を図り、インバウンドの効果が関西一円に広がるよう、周遊観光に取り組んでいるところである。
- ・ さらに、一昨年からは万博に向けて、会場から各地域への周遊を促進する取組を集中的に進めるため、「EXP02025 関西観光推進協議会」を設置し、旅行商品の造成やプロモーションの強化を進めてきた。
- ・ その成果として、たとえば万博の開催に合わせて、関西各地への旅行商品が270件以上新たに造成された。また、関西エリア全体への訪問意向率も、2019年の32.3%から2024年には56.3%へと大きく上昇し、関西への注目度も高まっている。これらは、府県市単独では実現が困難であり、広域的な取組の成果であると考えている。
- ・ ただし、万博を一過性のものとして終わらせてはならないと考えている。これまで万博に向けて進めてきた関西周遊の取組や情報発信を、いかに万博後も継続していくかが重要である。
- ・ この点は広域連合だけで完結するものではなく、関西観光本部の強みを最大限に生かし、行政・民間が集まり、予算も出し合い、国の補助金も最大限活用しながら、効果的な取組を進めていく必要がある。今後も引き続きのご尽力をお願いしたい。

- ・ また、京都府の立場から一言申し上げると、現在、京都市の松井市長と連携し、観光客の分散化や周遊観光を一体的に進めるべく、「まるっと京都」というキャッチフレーズを掲げて周遊観光に取り組んでいる。
- ・ さらに、府県域を越えた事例としては、兵庫県、福井県、三重県と連携し、かつて都に食材を供給してきた「御食国（みけつくに）」をテーマとした広域周遊観光にも取り組んでいるところである。
- ・ 先ほど、松本会長から企業版ふるさと納税について言及があったが、この制度は先般の税制改正により、税制優遇措置の期限が令和9年度まで延長された。我々としても、トップセールスをはじめとした企業への働きかけを通じて、できる限り多くの企業からご支援をいただけるよう取り組んできたところである。
- ・ 観光分野においてもこの制度を活用し、さまざまな周遊観光の促進に取り組んでいる。官民一体となった取組が重要であると考えており、企業版ふるさと納税の活用をはじめ、企業の皆様からのご支援を得ながら、広域観光の推進に取り組んでまいりたい。
- ・ 今後も関係各所とご相談させていただきながら、積極的に取り組んでいく所存であるので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

（後藤田委員）

- ・ 万博レガシーについては、私自身も知事会において万博開催前に申し上げたことであるが、具体的なレガシーが必要だと考えている。
- ・ 民間と行政、すなわち我々公務員との違いは、行政には曖昧さがあり、スピード感が乏しいという点にある。これは、我々が本当に改善しなければならない課題である。
- ・ たとえば、航空運賃が高すぎるという点について、なぜこの問題が放置されているのかと常々感じている。多くの方々は秘書が手配し、往復で普通に航空券を取得されていると思うが、地方都市においては、今もなお往復で6万円近くかかる状況がある。これは明らかに適切とは言えない。
- ・ 我が国も、韓国のような先進的な事例から学ぶべきである。韓国では現在、出生率が0.7を下回っているが、そのような状況に対応するため、国としてGDPの4割を輸出にシフトしている。我が国は未だ15%程度にとどまっている。
- ・ 2040年問題も見据えると、我が国では人口が3割減少し、それに伴い労働力も3割減る。こうした厳しい現実には、目を背けがちである。ただし、皆様は世界で活躍されている企業の方々であり、既にこうした状況に対応されていることと承知している。
- ・ 韓国にはLCCが7社存在し、往復1万円や2万円といった料金が現実に実現されている。現在はインバウンド需要で十分であるとしても、内需の拡大を考えるならば、私は「万博レガシー」として、日本中どこへ行っても往復1万円で飛行機が利用できるという、具体的な成果を求めたい。もちろん、JR系の皆様との競合もあるが、少なくとも新幹線が整備されていない四国のような地域にとっては、このような航空運賃の引き下げは必要である。

- ・ こうした現実的なレガシーの実現を、私は訴え続けている。経済界の皆様にもご理解とご協力をお願いしたい。ヨーロッパでも国境を越えた移動が往復1万円程度で可能である。タクシー代に等しい価格で移動できる環境が整っている。このような基盤がなければ、内需拡大はおろか、人の移動や物流も活性化しない。したがって、ぜひ経済界の後押しをお願いしたい。

(竹内副委員)

- ・ 我々として特に重要だと考えているのは、万博のレガシーとして、関西全体で「関西のファン」を増やし、それぞれの地域が有する観光資源を有機的に連携させ、いかしていくことである。
- ・ 各地域の資源の強みをさらに磨きながら、多様なテーマに応じた周遊型観光の促進を通じて、関西全体として観光地の魅力の底上げにつなげていきたいと考えている。

(中原副委員)

- ・ 万博のレガシーとして、多くの方にこの機会に関西の情報発信を行うという観点から、管内にある3か所のジオパークについてもテーマとして積極的に情報発信を進めていく。
- ・ 特徴的な地形や地質に対しては、海外の方々の関心も非常に高く、たとえばトレイルのような「歩く滞在型ツアー」も人気が高まりつつある。そのため、今後もこうした商品造成に貢献していく考えである。
- ・ 地域の話となって恐縮だが、鳥取県といえば鳥取砂丘が有名であり、今回「サンド・アライアンス」という枠組みのもと、砂をテーマとした新たなアライアンスを、各出展地域の皆様と構築することができた。
- ・ このように、様々な発想により、管内のジオパークにも関心を持っていただくきっかけが、万博にはあると考えている。
- ・ 関西の地域経済に貢献するレガシーとなるよう、継続的な誘客に向けて、今後もしっかりと情報発信に取り組んでいく所存である。

(三日月広域連合長)

- ・ 観光について、万博のレガシーとしてしっかり進めていく必要があるため、企業が一定の資金を拠出してでも取り組もうというご発言があった。また、冒頭では人材派遣型の企業版ふるさと納税についてもご提起いただいた。両者の制度内容や適用条件について、どのように整理すれば実現可能かをきちんと精査した上で、改めてご相談させていただきたいと考えている。
- ・ 企業においても、官民一体となって人材確保に協力するとともに、観光振興という万博レガシーの実現に向けて取り組むというご提起であると受け止め、整理を進めてまいりたい。

(松本会長)

- ・ 関西広域連合とともに関西観光本部を設立しており、我々としても多様な取組を行っている。人の動きも国内にとどまらず、海外にも展開しており、さまざまな活動を進めている。そのような中で万博が開催され、多くの人が関西を訪れている。これまでの京都・奈良・大阪といった定番地域だけでなく、より幅広い地域へ観光客に訪れてもらいたいと考えており、そのための企画を数多く展開している。
- ・ しかしながら、財源が潤沢とは言い難く、各方面に相談を行ってきた経緯がある。そこで提案しているのが、企業版ふるさと納税を活用して関西観光本部の財源を確保し、観光という産業を拡大していこうというものである。
- ・ 丁寧にインバウンドを受け入れ、日本を好きになってもらうには、海外への情報発信や展開が欠かせない。そのため、企業版ふるさと納税による寄付制度を活用し、そこへの資金拠出を財界が担うという構想である。それを5年間継続していくと。
- ・ また、もう1つの柱が「人」の話、すなわち2040年問題に関する人材不足への対応である。広域連合としても人材が足りない中、プロパー職員の雇用だけでなく、民間から人材を提供するという方向も検討している。ここでも、当然ながら財源が必要になる。その財源をふるさと納税で確保できないかという議論もなされており、結果として「ふるさと納税」というひとつの枠組みが、観光振興と人材確保の両面にまたがって展開されている状況にある。
- ・ 民間も決して人材が潤沢にあるわけではない。ただし、広域連合に適切な人材を送り込み、公益に資する取組を行うことで、結果的には民間側にも利益がもたらされるという側面がある。たとえばインフラの維持においても、突発的な道路陥没などが起こらないようにするには、やはり人材の確保と対応が不可欠である。
- ・ 企業には工務部門を持つところも多く、建築や土木の知識を有した人材がいる。そうした人材が、ずっとではないにせよ、広域連合において一時的に働き、公益に貢献するというのも1つのかたちであると考えている。
- ・ 結局のところ、要点は「人」と「金」である。財源についても、皆で持ち寄ることで相当な額となる。これをどう活用して関西をより良くしていくかという点については、関西経済連合会でもさまざまな検討を進めているところであり、我々としても決して違和感なく取り組めるテーマだと受け止めている。
- ・ 官民が連携して「〇〇協議会」といったものを設立する例は多いが、実際には投入される予算が非常に少額で、十分な活動ができないという課題がある。たとえば関西観光本部においても、運営に用いる資金は極めて限られており、各方面から10万～20万円程度ずつ集めるなどして何とか回している状況である。
- ・ そうした中で、万博により押し寄せた来訪者をどう受け入れ、日本という国の魅力に転化していくのか。これを府県単独で行うのは難しく、広域的に対応せざるを得ないという現状がある。引き続き、この点についてもご相談させていただきたい。

(西協副広域連合長)

- ・ 京都府では企業版ふるさと納税を活用した観光推進事業を多数実施しており、それらは公益的な枠組みの中で、財源として取り込んだうえで観光振興に取り組んでいるところである。
- ・ 一方で、関西広域連合ではふるさと納税の直接的な受け皿となることが難しく、企業から提供された各府県市分の財源をどのように集合・集約していくかという点が課題となっている。
- ・ これに類似した事例として、万博開催時に設立された推進協議会の存在がある。当初は関係者が否定的な意見を持っていたが、「万博だから仕方がない」という共通認識のもとに財源を持ち寄り、協議会の設立に至った経緯があった。
- ・ このように、構成府県市において広域観光の必要性について理解が深まり、重要性が共有されれば、同様の仕組みとして展開できる可能性があると考えている。
- ・ 万博時には一過性の対応として捉えられていた側面もあるが、今回は「レガシーとしての必要性」が共通認識となれば、企業版ふるさと納税を直接受け入れる制度がない中でも、財源を持ち寄り、将来的な価値をもつ事業へと発展させることが可能ではないかと考える。

(松本会長)

- ・ 物事にはやはり、大義名分がなければなかなかうまく進まない。万博という大きな名分が見えていたからこそ、民間から何百億もの資金を集めることが可能となった。
- ・ そして今度は、万博が終わった後にそのレガシーをどう生かすのかが問われている。経済界では、1970年の万博のように、今回のレガシーを見逃してはならないという危機感が広く共有されている。1970年当時、関西のGRP（域内総生産）は全国の約20%を占めており、トップの地位にあった。しかし現在は16%を下回る状況である。
- ・ 当時の万博レガシーは、結果的に十分に活用されなかった。今回こそは、同じ過ちを繰り返してはならないというのが、経済界の思いである。万博そのものは終了するが、「万博のレガシー」という大義が残る。観光は一見、従来の万博の文脈とは異質に見えるかもしれないが、それでもこのレガシーを活かして取り組むべきだという認識である。
- ・ たとえば昨年、日本国内の観光産業規模は約25兆円とされ、インバウンドだけでも8.5兆円から9兆円が見込まれている。すでに合計で34兆円から36兆円規模の「セールス」が存在しており、インバウンド振興をさらに推進すれば、40兆円規模の一大産業へと成長しうる。これが我々の考え方で、「万博のレガシー」である。
- ・ 現在、このレガシーの具体化に向けて、国や大阪府・大阪市、そして経済界が一体となり、その青写真の策定が進められている。あれだけの資源を投入して実現した万博を、一過性のイベントに終わらせてはならない。
- ・ 「万博のレガシー」という名分のもと、経済界も各方面に協力を呼びかけ、「ともにやっつけよう」という機運を醸成すべき時である。関係者が結集すれば、決して中途半端

な規模の財源では終わらない。その資源をどう生かすか、今から考えなければならない。

11 その他ご発言（提言に対するコメント・自由発言等）

（三日月広域連合長）

- ・ 「関西広域連合の意思決定プロセスが見えづらく、遅いのではないか」「多数決の導入を検討してはどうか」といったご意見や、「構成府県市から予算を移管し、より機能強化したうえで、関西全体としてダイナミックな運営を行うべきではないか」といった提言もいただいている。
- ・ 一足飛びに全てを実現することは難しいが、こうして関係者が集まり、議論するだけでなく、決めるべきことをしっかり決めて、前に進めていく姿勢は、今後も貫いていきたいと考えている。
- ・ 多数決には多数決の良さがあるが、一方で全員が合意して進んでいく「合議」の良さもある。私はその両面を見据えつつ進めていきたいと考えている。個人的には、多数決で決まったから従えというのではなく、全員で議論し、一歩ずつでも前進していくという姿勢が、私のリーダーシップの在り方の一つだと考えている。
- ・ 関経連の皆様には、我々の足りない部分を補い、ご指摘いただけるようお願い申し上げます。
- ・ ご承知のとおり、関西広域連合には4つの政令指定都市が構成団体として参画しているが、やはり基礎自治体である市町村との連携は極めて重要であると我々も認識している。
- ・ 関西広域連合には、政令市を除いても241の市町村があり、その規模や抱える課題も多様である。人口減少をはじめとする困難を抱える自治体も少なくない。こうした実情を広域自治体としてもしっかりと受け止め、今後は経済界の皆様とも連携しつつ、地域振興策の具体化を図っていきたい。

（宮崎委員）

- ・ 意思決定プロセスの見直しについて。機動的な行政運営を実現するため、多数決制や、合意が得られた府県市からのスモールスタートの導入についてご提案をいただいたことに感謝申し上げます。
- ・ 関西広域連合の設立当初の話になるが、和歌山県においても参加の是非が議論された経緯がある。本県のような人口規模の小さい県が、このような連合に参加することで、人口規模の大きな府県に引っ張られてしまうのではないかと、という懸念があった。県議会からも、本県の意見が埋没するのではないかとという声が多く聞かれていた。
- ・ こうした中、和歌山県からの提案により、重要事項については全会一致を原則とすること、全会一致に至らない場合には、賛成できない府県市は当該事業に参加しないという形をとることが確認された。その結果、和歌山県としても安心して参加することがで

きた、という経緯がある。この点について、参考までにご紹介しておきたい。

- ・ それでいてスモールスタートの導入といったことは、もちろんそういうことは可能であるのかなとは思う。

(大坪副会長)

- ・ 本日の議論を拝聴しながら、私は関西広域連合の「リエゾン」とは一体何かと考えていた。ふと頭に浮かんだのが、NATO (North Atlantic Treaty Organization) である。2022 年までは、NATO という存在はそこまで注目されていなかった。しかし、ロシアがウクライナへ侵攻して以降、NATO は一気に国際的な注目を浴び、その存在感は大きなものとなっている。
- ・ 関西広域連合も、ある意味ではこの NATO と似た存在ではないかと思う。つまり、大きな危機が発生したときに、広域連合がどのように対応するのか。その重要性が問われてくるのではないか。
- ・ その危機の一つは、自然災害である。災害にどう対応するのかについては、個別に色々な話が齋藤委員からも言及があったが、課題は、憲法にまで関わってくる。現在の制度上、自然災害発生時に知事らが行えるのは「指示」とどまり、「命令」はできない。すなわち、強制力を持った避難命令を出すには、憲法改正が必要である。そうした課題にも向き合い、防災・減災のあり方を広域連合として議論していただく必要がある。
- ・ 例えば、吉村副広域連合長のもとでは、インフラ整備に取り組んでおられると聞いているが、実際に被災した住民への救助や避難誘導については、「指示」しかできない。広域連合として対応方針を打ち出すべきではないか。
- ・ 加えて、もう一点申し上げたいのが「人の管理」、医療や高齢者対策である。医療といえば若者中心の議論になりがちだが、重要になるのが高齢者、特にアルツハイマーなどの症状を抱える方々への対応である。
- ・ 例えば、三日月知事の滋賀県、日吉地域などには施設整備の余地もあり、私の関連会社でも取り組みを進めている。こうした地域資源の開発を真剣に考えていただきたい。